

市会議案第 18 号

妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和 4 年 1 2 月 2 0 日提出

吹田市議会議員	山根 建人
---------	-------

同	玉井美樹子
---	-------

同	益田 洋平
---	-------

同	村口久美子
---	-------

同	柿原 真生
---	-------

同	塩見みゆき
---	-------

同	竹村 博之
---	-------

妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書（案）

現在の日本では、出生率は低下傾向にあり、人口減少に歯止めがかからない状態であるが、その大きな要因として、多くの若者が経済的に不安定な状況にあることなどが挙げられる。

このような中、国の「経済財政運営と改革の基本方針２０２２」（骨太方針）では、児童虐待防止対策の更なる強化、ヤングケアラー、若年妊婦やひとり親世帯への支援、真に支援を要する子どもや家庭の早期発見などの支援策等が掲げられている。

これまでも、２０１６年（平成２８年）の児童福祉法等の改正による各自治体での子育て世代包括支援センターの設置や、産後健診、産後ケア事業等の実施、さらに２０１８年（平成３０年）には成育基本法が制定され、妊産婦等に対する切れ目のない支援が掲げられるなど、一定の支援等が行われている。

しかし、晩婚化の傾向にある昨今において、保険診療を必要とする妊産婦が増えていることが指摘され、全国の多くの自治体において、医療機関での窓口負担を軽減する妊産婦医療費の助成が行われているにもかかわらず、国や大阪府では、妊娠中の全ての疾病を対象とする医療費助成制度の実施には、現在においても至っていない。

妊産婦医療費助成制度がない県において実施されたアンケートでは、１万３，０００人を超える回答のうち、９割以上が同制度の創設を希望し、その中でも約６割は強く希望していることが明らかとなっている。

妊産婦医療費については、妊娠中の女性が医療機関を受診すると追加料金が掛かる、いわゆる妊婦加算について、患者負担の増加に対する批判の声により廃止されたことも記憶に新しい。

費用面の不安なく受診できることは、胎児と子どもの健やかな成長に大きく寄与するものであり、社会全体で妊産婦を支えるという環境が醸成でき、妊娠期や出産直後において不安定な心理状態となる母親の安心感にもつながり、ひいては少子化対策の一助になると考えられる。

よって、本市議会は大阪府に対し、妊産婦が安心して出産するために、窓口負担、院外処方箋の薬局負担を軽減するなどの妊産婦医療費助成制度を創設することを強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和４年１２月 日

吹 田 市 議 会